

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン」は、2015年8月17日に第5期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年8月17日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目標とします。</li><li>・わが国の新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄に加え、他の市場に上場されている銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資を行います。</li><li>・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。</li></ul>
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li></ul>
分配方針	年1回の毎決算時（原則として8月17日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



## 運用報告書（全体版）

第5期  
(決算日 2015年8月17日)

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			JASDAQ INDEX (参考指数)		株組入比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(設定日) 2010年8月16日	円 10,000	円	—	%	ポイント 48.44	%	%	百万円 1,834
1期(2011年8月17日)	10,838		0	8.4	50.42	4.1	94.5	15,505
2期(2012年8月17日)	9,646		0	△11.0	50.78	0.7	96.3	8,478
3期(2013年8月19日)	17,460		0	81.0	87.20	71.7	96.1	5,386
4期(2014年8月18日)	21,629		0	23.9	102.91	18.0	97.7	4,463
5期(2015年8月17日)	25,723		0	18.9	118.38	15.0	97.4	4,209

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてJASDAQ INDEXを掲載しています。参考指数であるJASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 設定日のJASDAQ INDEXは設定日の前営業日（2010年8月13日）の指数値です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			JASDAQ INDEX (参考指数)		株組入比率
		騰落	騰落率	騰落率	騰落	騰落率	
(期首) 2014年8月18日	円 21,629		%	ポイント 102.91	%	%	97.7
8月末	22,321		3.2	104.94	2.0	98.2	
9月末	22,304		3.1	105.70	2.7	97.6	
10月末	22,221		2.7	101.05	△1.8	98.2	
11月末	22,910		5.9	104.54	1.6	96.3	
12月末	23,496		8.6	104.95	2.0	97.1	
2015年1月末	23,714		9.6	104.46	1.5	95.9	
2月末	23,798		10.0	108.47	5.4	97.1	
3月末	24,586		13.7	111.26	8.1	95.4	
4月末	24,256		12.1	113.41	10.2	97.9	
5月末	24,706		14.2	116.32	13.0	96.0	
6月末	25,092		16.0	118.35	15.0	94.5	
7月末	25,016		15.7	120.28	16.9	96.3	
(期末) 2015年8月17日	25,723		18.9	118.38	15.0	97.4	

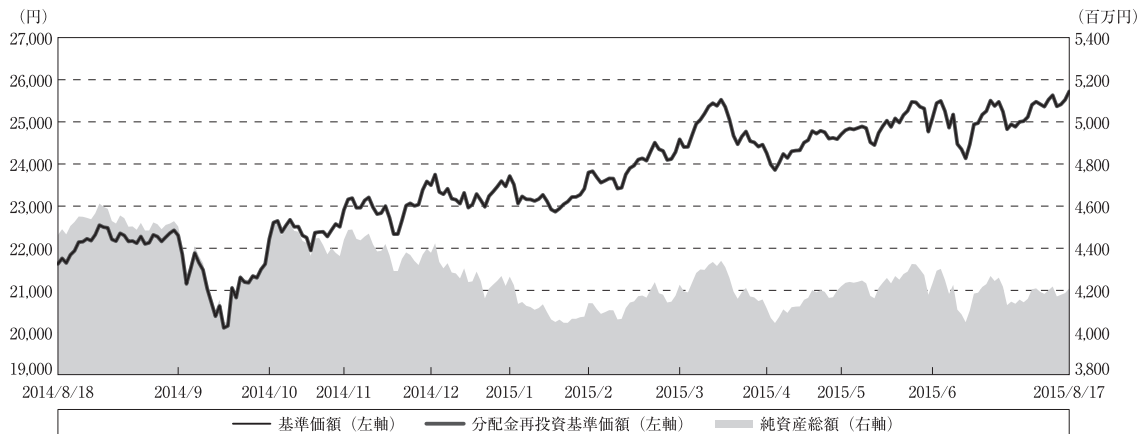
(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2014年8月19日～2015年8月17日)



期首：21,629円

期末：25,723円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：18.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2014年8月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

### [上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式 (上場予定を含みます。以下同じ。) を主要投資対象としていることから、公的年金の資産運用改革や法人税減税に対する期待などを背景に期初より株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・2015年に入り、①原油価格の底打ち、②ギリシャへの金融支援の延長決定、③米国で金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したこと一などから投資家のリスク許容度が高まり、世界的に株式市場が強含んだことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築した結果、インターネット広告が成長しているサイバーエージェント (サービス) や新製品の売上成長が著しい朝日インテック (医療機器) などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

### [下落要因]

- ・業績見通しが市場予想を下回ったモバイルクリエイト (情報通信業) や日本アクア (住宅資材) などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(注) 業種分類は、当運用チーム独自の業種分類に基づいています。

## 投資環境

JASDAQ INDEX	+15.0%	東証第二部株価指数	+28.1%
日経平均株価	+34.6%	TOPIX (東証株価指数)	+31.6%
東証マザーズ指数	△5.8%		

※株価指数の騰落率は前期末比の数値です。

期初より①公的年金の資産運用改革への期待、②法人税減税や成長戦略などで政府が積極的な姿勢を見せたこと一などから、株式市場は上昇しました。2014年第1四半期決算に対する反応も良く、投資家の投資意欲が高まりました。

国内の生産や消費などの経済指標が弱含んだことで景況感の悪化が懸念され、2014年10月前半には株式市場は調整局面となりました。しかし①10月末の日本銀行の金融政策決定会合において追加金融緩和が決定したこと、②公的年金の積立金を運用している年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本株式割合の引き上げを発表したこと一を受け株式市場は急反発しました。為替市場では、円が2007年以来の1米ドル120円台まで下落するなど円安/米ドル高も急速に進み、輸出関連企業の業績拡大を期待した買い注文が集まりました。

その後、原油価格の急落を背景とした金融市場の動揺が一時的にありましたが、①ギリシャへの金融支援の延長決定、②米国で金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したこと一などから投資家のリスク許容度が高まりました。また、増配や自社株買いを発表する企業も増加し、2015年4月には日経平均株価は15年ぶりに2万円台を回復しました。その後も27年ぶりの12営業日連続での上昇があり、東証一部上場企業全体の時価総額も25年ぶりに過去最高を更新しました。

6月以降は、ギリシャ問題や中国株式市場の急落などで不安定な動きとなりましたが、投資家の買い意欲は衰えず、高値圏で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、新興市場(JASDAQ市場、東証マザーズ等)上場銘柄に加え、他の市場に上場されている銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資しました。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

期初より、それまでのアベノミクスへの期待を背景とした上昇相場の中で、株価上昇率の高い銘柄を一部売却して利益を確定しました。その一方で、株価に出遅れ感があると判断した成長率の高い銘柄を組み入れるなどし、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。また、ビジネスモデルの転換や新しい収益源が育ってきていると判断した銘柄を組み入れました。決算や増資の発表後に弱含む銘柄もありましたが、中期的な優位性や成長力を確認しながら、銘柄の売買判断を行いました。2014年8月以降は新規銘柄の組み入れを活発化させながら、ポートフォリオの入れ替えを進めました。2014年終盤には安定的に成長を続けられる銘柄の上昇が続いたため、2015年になってから割安感が後退した銘柄の利益確定の売却や、2015年度の利益成長が鈍化すると判断した銘柄の組入比率の調整を行いました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を93%~98%程度に維持して運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+18.9%となり、参考指数であるJASDAQ INDEXの騰落率+15.0%を上回る結果となりました。

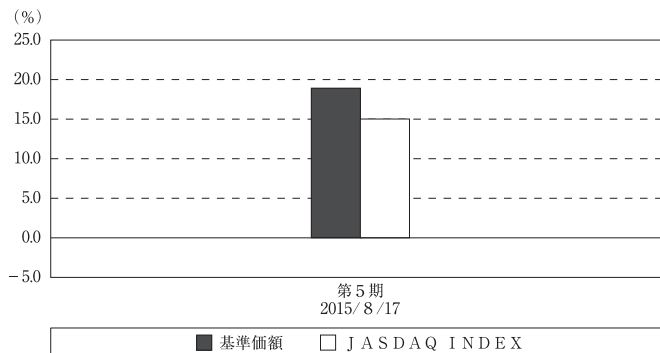
### 〔プラス要因〕

- 個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄である朝日インテック、サイバーエージェントの組み入れ、参考指数構成銘柄であるガンホー・オンライン・エンターテイメントを非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。
- 業種別では、「小売業」「精密機器」「卸売業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

### 〔マイナス要因〕

- 個別銘柄では、参考指数の非構成銘柄である日本アクア、コロプラ、モバイルクリエイトの組み入れなどがマイナスに影響しました。
- 業種別では、「情報・通信業」「機械」の銘柄選択や「小売業」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、JASDAQ INDEXです。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## 〇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2014年8月19日～ 2015年8月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,723

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄に加え、他の市場に上場されている銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資します。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

2015年8月中旬以降、中国経済の失速懸念を背景に世界的に株価が急落しており、日本の中小型株式市場も大きく調整しています。世界的に投資家のリスク許容度が急低下する中で、アベノミクスを背景に上昇してきた株式市場では利益確定売りを急ぐ向きも多く、業績動向を度外視した株価の下落になっている模様です。当運用チームでは、需給関係が大きく崩れた株式市場は、短期的には不安定な動きを続けるとみています。今後は中国経済の減速の影響などで、業績予想の下方修正などから株価が下落する銘柄も増えると思われれます。また、新興国の中で自国通貨が急落している国も多くみられ、信用不安が金融市場にダメージを与える可能性もあると考えています。

一方で、中期的には株式市場には上昇余地があるとみています。金融市場の動揺が続けば世界的な政策対応が期待され、株式市場の反転のきっかけになると考えています。年内に予想されていた米国の利上げ時期が2016年にずれ込めば、為替市場も含めて金融市場の流れは大きく変わると見込んでいます。国内の対応としては①補正予算の編成、②公的年金やかんぽ生命保険の運用見直し、③日本銀行の上場投資信託（ETF）の購入一などが想定されます。また、円高や原油安により物価の上昇率に力強さが欠ける場合には、日本銀行の追加緩和に期待が集まると考えています。内需企業の業績は堅調であり、株価の割高感も払しょくされたとみられることから、投資機会も拡大すると考えています。ただ、以前とは違い企業の業績動向には好不調に差がみられることや、割高と判断された銘柄が利益確定の売りの対象になりやすい状況にあると思われることなどから、業績動向と株価バリュエーションによる銘柄選択が重要視される市場動向になると見込んでいます。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2015年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。成長力が高い分野として①規制緩和や成長戦略関連銘柄、②IoT（モノのインターネット）、ビックデータ、ロボットなどの新しい技術によるイノベーション関連銘柄、③社会インフラ整備関連銘柄、④自己変革により成長力を高めることが見込まれる銘柄一などに注目しています。

## ○当ファンドのデータ

(2015年8月17日現在)

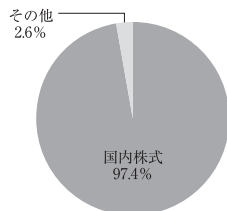
## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	朝日インテック	精密機器	円	日本	4.7
2	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	4.1
3	五洋建設	建設業	円	日本	3.5
4	東祥	サービス業	円	日本	3.1
5	フルキャストホールディングス	サービス業	円	日本	3.0
6	シノケングループ	不動産業	円	日本	3.0
7	スターティア	卸売業	円	日本	2.6
8	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	2.6
9	イー・ギャランティ	その他金融業	円	日本	2.5
10	アインファーマシーズ	小売業	円	日本	2.4
	組入銘柄数	56銘柄			

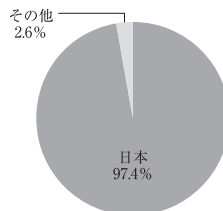
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

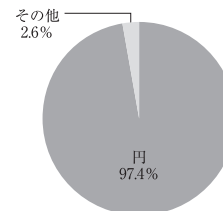
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 8月19日～2015年 8月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	447	1.885	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(230)	(0.969)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(204)	(0.862)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 13)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.170	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 40)	(0.170)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.034	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 4)	(0.015)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 5)	(0.019)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	495	2.089	
期中の平均基準価額は、23,701円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。



**○売買及び取引の状況**

(2014年8月19日～2015年8月17日)

**株式**

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,086	3,000,033	2,579	4,037,055
		( 532)	( -)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( ) 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

**○株式売買比率**

(2014年8月19日～2015年8月17日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,037,089千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,167,010千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

**○利害関係人との取引状況等**

(2014年8月19日～2015年8月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年8月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.0%)</b>			
日本アクア	20.2	126.2	54,897
五洋建設	—	239.1	148,959
<b>化学 (3.7%)</b>			
トリケミカル研究所	—	90.5	65,884
エフビコ	—	21.2	87,874
<b>医薬品 (2.6%)</b>			
ゼリア新薬工業	17.9	—	—
ペプチドリーム	—	33	108,405
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>			
ジオスター	81	85	57,290
MARUWA	26.9	—	—
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
RS Technologies	—	8.2	20,295
<b>機械 (7.1%)</b>			
日特エンジニアリング	—	46.4	51,457
ユニオンツール	—	20.1	78,088
技研製作所	51.9	39.2	62,563
TOWA	—	70.8	57,277
ハーモニック・ドライブ・システムズ	16.6	—	—
帝国電機製作所	39	17.6	16,438
新晃工業	30.3	—	—
ユーシン精機	44.1	9.6	23,664
<b>電気機器 (3.2%)</b>			
エレコム	54.3	—	—
ザインエレクトロニクス	4.4	3.7	4,847
メイコー	74.1	—	—
メガチップス	—	50	67,300
日本セラミック	72.7	—	—
山一電機	99.1	52.4	57,902
<b>精密機器 (6.6%)</b>			
ブイ・テクノロジー	—	21	72,030
朝日インテック	28	40.2	199,794
<b>その他製品 (2.9%)</b>			
ニホンフラッシュ	10.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
前田工織	29.6	55.9	58,247
フルヤ金属	27.5	26.5	62,540
<b>情報・通信業 (7.2%)</b>			
ファインデックス	6.1	30	33,780
ヒト・コミュニケーションズ	41.7	—	—
コロプラ	29.9	—	—
モバイルクリエイト	115.2	108.6	66,137
オルトプラス	28.4	—	—
みんなのウェディング	9.4	—	—
VOYAGE GROUP	31.4	—	—
ユニリタ	13.9	—	—
ソースネクスト	6.4	92.2	56,149
オービックビジネスコンサルタント	—	6	37,860
ワイヤレスゲート	28.6	—	—
AOI Pro.	—	38.7	38,854
アイネス	84.8	54.8	62,088
<b>卸売業 (9.8%)</b>			
テンボスバスターズ	—	32.3	80,685
エフティグループ	45	—	—
あい ホールディングス	97.5	38.9	86,941
スターティア	95.1	55	110,055
シークス	61.6	30.7	98,393
フォーバル	—	15.2	24,654
<b>小売業 (9.8%)</b>			
ゲンキー	—	4.9	76,832
フジ・コーポレーション	—	24.1	54,200
ピーシーデポコーポレーション	159.2	142.7	171,668
アインファーマシーズ	—	15.3	99,909
<b>証券・商品先物取引業 (2.2%)</b>			
マネースクウェアHD	57.6	55.5	88,744
<b>その他金融業 (2.6%)</b>			
イー・ギャランティ	43.6	42.8	105,630
<b>不動産業 (4.2%)</b>			
日本商業開発	27.7	—	—
オープンハウス	41.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シーアールイー	—	16.7	47,762
シノケングループ	50.3	71.5	124,267
サンフロンティア不動産	133.5	—	—
<b>サービス業 (31.2%)</b>			
アイレップ	171.8	—	—
タケエイ	—	58.3	89,024
学情	91.6	79.8	96,238
ベネフィット・ワン	—	19.3	49,408
ディー・エヌ・エー	3.4	—	—
エスアールジータカミヤ	88.6	142	97,838
ヒビノ	—	20.7	84,456
テイクアンドギヴ・ニーズ	50.3	—	—
イオンファンタジー	—	37.7	71,026
ネクシィーズ	58.4	52.2	49,903
もしもしホットライン	—	67.3	80,423
サイバーエージェント	40.1	7.9	43,608
クリーク・アンド・リバー社	—	67.3	41,524

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フルキャストホールディングス	—	129.5	126,133
Keiper 技研	—	15.7	37,931
ベクトル	—	37.4	75,922
M&Aキャピタルパートナーズ	—	18.4	79,120
ライドオン・エクスプレス	20.5	—	—
エラン	—	21.4	30,045
ブラザクリエイト	138.1	—	—
東祥	79.1	37.5	130,875
エイチ・アイ・エス	48.3	21.4	95,444
合 計	株数・金額 2,726	株数・金額 2,766	4,099,289
	銘柄数<比率>	51	56 <97.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2015年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,099,289	% 94.7
コール・ローン等、その他	229,827	5.3
投資信託財産総額	4,329,116	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

**○資産、負債、元本及び基準価額の状況** (2015年8月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,329,116,775
コール・ローン等	194,272,528
株式(評価額)	4,099,289,400
未収入金	29,792,325
未取配当金	5,762,469
未収利息	53
(B) 負債	119,576,505
未払金	59,848,540
未払解約金	20,008,927
未払信託報酬	38,976,301
その他未払費用	742,737
(C) 純資産総額(A-B)	4,209,540,270
元本	1,636,470,292
次期繰越損益金	2,573,069,978
(D) 受益権総口数	1,636,470,292口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,723円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,063,573,861円
期中追加設定元本額	30,046,087円
期中一部解約元本額	457,149,656円

**○損益の状況** (2014年8月19日～2015年8月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,823,104
受取配当金	47,795,828
受取利息	22,612
その他収益金	4,664
(B) 有価証券売買損益	697,598,403
売買益	1,363,919,595
売買損	△ 666,321,192
(C) 信託報酬等	△ 82,024,409
(D) 当期損益金(A+B+C)	663,397,098
(E) 前期繰越損益金	1,417,606,156
(F) 追加信託差損益金	492,066,724
(配当等相当額)	( 144,023,128)
(売買損益相当額)	( 348,043,596)
(G) 計(D+E+F)	2,573,069,978
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,573,069,978
追加信託差損益金	492,066,724
(配当等相当額)	( 144,023,128)
(売買損益相当額)	( 348,043,596)
分配準備積立金	2,081,003,254

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,557,137円)、費用控除後の有価証券売買等損益(620,839,961円)、信託約款に規定する収益調整金(492,066,724円)および分配準備積立金(1,417,606,156円)より分配対象収益は2,573,069,978円(1万口当たり15,723円)となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

## ○分配金のお知らせ

---

当期の収益分配は見送らせていただきました。

## ○約款変更のお知らせ

---

- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②書面決議手続き、③デリバティブ取引に係るリスク管理の方法—について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、関連する条項に変更を行いました。(2015年5月14日)